

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 7日現在

機関番号：13904  
 研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22560604  
 研究課題名（和文） 戦災復興期の地方都市における都市計画の動向と展開に関する研究

研究課題名（英文） A STUDY ON POST-WAR RECONSTRUCTION URBAN PLANNING OF WARLD WAR II IN LOCAL CITIES

研究代表者

浅野 純一郎 (ASANO JUNICHIRO)

豊橋技術科学大学・大学院工学研究科・准教授

研究者番号：10270258

研究成果の概要（和文）：本研究では、①戦災復興都市計画とそれ以前の都市計画との継続性や断絶性を主要 28 都市の街路網計画を通して明らかにした。次に、②一次資料が豊富に得られた、高知、熊本、岡山、岐阜を対象とし、戦災復興都市計画の当初計画の構想や計画の立案経過を実証的に明らかにした。さらに、③愛知県、岐阜県の戦災復興都市を対象とし、復興土地区画整理の設計要因とその計画的特徴を実証的に明らかにした。以上を以て、戦災復興期の地方都市の都市計画を多角的かつ包括的に、戦前の初期都市計画との関係をも含めて明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study clarified post-war reconstruction urban planning (PWRUP) of World War II in local cities comprehensively and multilaterally as follows, including the relation with the first urban plan (FUP) before the War:

1. to clarify continuity and extinction between the PWRUP and the FUP through comparing study for streets plans of main 28 local cities,
2. to find planning thought and process of early PWRUP from case studies for Kochi, Kumamoto, Okayama and Gifu City,
3. to clarify characteristics and factors of land readjustment project plan empirically from case studies for Toyohashi, Okazaki, Ichinomiya, Gifu and Ogaki Cities.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,500,000	450,000	1,950,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学・都市計画・建築計画

キーワード：戦災復興都市計画 街路計画 初期都市計画 地方都市 計画標準 地方都市 土地区画整理

### 1. 研究開始当初の背景

研究の全体構想は、国内の地方主要都市の近代都市計画を初期から現在に至るまで通観し、長期的な視野から日本の諸都市の形成経過に関わる構造的特性を把握することである。

合わせて、その過程で生まれ、実施されてきた計画の思想と技術を時間軸の中で把握し、今日の都市計画的課題への糧とすることである。日本の都市計画研究には、地方都市を対象とした研究、初期からの経過（計画の連鎖）

を通観する研究が少ない為、こうした構想を立てた。また、日本の法定都市計画の最初の計画である戦前都市計画については、平成16～17年度の科学研究費補助金若手研究B「戦前期の地方都市における近代都市計画の動向と研究」で取り組んでいた為、本研究では、その成果を踏まえ、次の大きな転換期であった戦災復興期の都市計画に焦点を当てた。

## 2. 研究の目的

研究の目的は、戦災復興期における地方都市の都市計画を対象として、①初期都市計画との連続性と断絶性を明らかにすること、②戦災復興都市計画で追加された新しい思想や技術の内容を明らかにすること、③各都市における計画のキーパーソンの役割を明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

研究の主な方法は、旧建設省発行の「戦災復興誌」や各自治体が編んだ戦災復興事業誌等を中心とした文献調査、対象自治体へのアンケート調査で収集した関連都市計画図書、当時の地方紙記事、地図資料等の一次資料調査による。

研究の目的との対応から見ると、研究の目的①②については、研究対象とした主要28都市の街路網計画比較研究（以下、街路網比較研究と略）と一次資料の保存環境がよかった4市（高知、熊本、岡山、岐阜）の戦災復興都市計画構想研究（以下、復興都市計画構想研究と略）を通して明らかにした。次に、研究の目的②③については、愛知県及び岐阜県の戦災復興都市（豊橋、岡崎、一宮、岐阜、大垣）を対象とした復興土地整理設計要因研究（以下、復興土地整理設計要因研究と略）を通して明らかにした。

## 4. 研究成果

研究成果を街路網比較研究、復興都市計画構想研究、復興土地整理設計要因研究の3つに分類して、以下に記す。これらは、都市レベルの街路網に対しほぼ同一観点から多数同時に対象を比較して計画的特徴を分析している点（街路網比較研究）、街路網だけではなく、公園や用途指定等、総合的な復興都市計画の構想を都市レベルで分析している点（復興都市計画構想研究）、地区レベルの復興土地整理レベルでの計画的特徴を明らかにしている点（復興土地整理設計要因研究）で、目的や対象が明確に分かれており、互いに内容を補完しあうことで総合的かつ包括的な戦災復興都市計画研究となっている。

これまで蓄積が少なかった地方都市を対象とした研究である点、戦災復興時の担当者がほとんど鬼籍に入られ、今後資料収集が困

難となることが予想される中で、時機を得た研究だと考えられる。

### (1) 街路網比較研究

以下に、研究成果をまとめた上で、包括表として表1を示す。

①戦災復興都市計画の1946年街路計画標準は近隣生活圏の構成や、防災、保健、美観の重視等を方針とし、新たな構想の下での計画を求めているが、既定計画や既設街路の踏襲を認めている。1946年街路計画標準の幹線街路の幅員規定は初期都市計画時の理想の実現という意味合いが強く、他方、幹線街路の配線間隔規定は1927年標準と1933年標準の間に改良され、1946年標準では前規定がほぼ踏襲されている。

②計画前提の変化として、戦災復興都市計画の目標都市では文化都市や衛星都市、平和都市や観光都市が増えた。また将来の計画人口予想では都市間の格差が大きく、初期都市計画との予想差が少ない事例から大きい事例まで幅広い。初期都市計画との関係では、記述のあった15市中13市が新たな構想の下で街路計画を樹立した。

③初期街路計画に対し、戦災復興街路計画では広場計画の追加や広幅員街路の幅員拡大化、構成街路の等級拡大が大幅に進展した。路線一致率や延長拡大率の指標によって初期街路計画に対する戦災復興街路計画の変容は、改良型、現状維持型、改変型、抜本的改変型に分類でき、さらに幅員拡大率によって細分類化ができる。しかし、こうした踏襲性や拡大性に影響したのは都市の発展性というより、戦禍の程度や初期街路計画の貧弱さの是正に対してであり、街路幅員の改善に典型的にそれが現れている。

④街路形式については市街地においても郊外においても初期街路計画からの踏襲性が非常に強い。しかし、初期街路計画では市街地・郊外の双方におしなべて一様に幹線街路を配線する傾向が見られるのに対し、戦災復興街路計画では市街地で広幅員街路を含めた幹線街路が密に配置され、減り張りが付くよう改められた。他方、広幅員街路の位置については、「市街地内→市街地貫通」のように異なる場所間での変化が多い上、市街地内での変化の場合でも市街地内に複数の広幅員街路を配線する等、改変の程度が大きい。このように広幅員街路の場所が変化することで街路が形作る市街地構成が初期街路計画から大きく変化した。

⑤改良型や抜本的改変型に該当する幹線街路の延長拡大の大きい都市では、初期街路計画における市街地の配線間隔の広さを是正する為に新たな街路を追加した事例が非常に多く、戦災復興街路計画での延長拡大の要因として配線間隔の是正が考えられる。骨格

表1 街路形式及び市街地骨格形式における戦前街路計画と戦災復興都市計画との比較

分類	街路計画				市街地骨格				番号	街路計画				市街地骨格			
	戦前都市計画	戦災復興計画	戦前都市計画	戦災復興計画	戦前都市計画	戦災復興計画	戦前都市計画	戦災復興計画		戦前都市計画	戦災復興計画	戦前都市計画	戦災復興計画	戦前都市計画	戦災復興計画		
改良型・街路拡幅大	11 堺					24 長崎					19 高知						
	21 八幡					14 和歌山					18 高松						
	17 岡山					27 大分					1 仙台						
	7 浜松					9 大垣					6 静岡						
改良型	8 岐阜					20 福岡					2 長岡						
	12 尼崎					26 熊本					16 呉						
	22 若松					3 豊橋					28 鹿島						
	4 岡崎					25 佐世保					13 西宮						
10 富山					15 広島					23 大牟田							
<p>凡例共通事項</p> <p>北を上とし、スケールを考慮せず、模式図として示す</p> <p>南北幹線 東西幹線</p> <p>都市計画区域への接続街路</p> <p>環状線(網)</p> <p>隣接</p> <p>方位とは無関係の街路</p> <p>地勢等に影響された非直線的街路</p> <p>駅(停車場)</p> <p>城址</p> <p>港湾、築港</p> <p>商業中心や工業中心等、理由書や議事録で記述された都市中心</p> <p>計画当時の市街地範囲</p>				<p>街路計画共通事項</p> <p>戦前都市計画は、理由書や議事録で記述された骨格街路を実線で記述し、本数は概ね記述に基づき、破線は街路形式を明確化する為に記述した準骨格街路を示す。太線は最大幅員街路、戦災復興計画では、1.5(1等)以上の街路を書き、破線は街路形式を明確化する為に記述した準骨格街路、1.1以上を極太線で書き、1.1未満の最大幅員街路を太線で描く。</p>				<p>市街地骨格共通事項</p> <p>1.3以上の線を書き、1.2以上は太線、1.1以上は極太線、2.2以上は破線で描く。街路本数や方向は実際の計画に基づく。</p> <p>共通事項</p> <p>○ 市役所</p> <p>● 駅</p> <p>■ 駅前広場</p> <p>▨ 街路広場</p> <p>□ 公園</p> <p>▤ 美観道路</p> <p>▥ 河岸街路</p>									

街路が構成する市街地ブロック割り(防火区画に相当)は、その原形が初期街路計画の幹線街路である場合が多く、骨格街路の新規挿入や付け替え、既往計画街路の延長や拡幅等の計画操作によって戦災復興街路計画のブロック割りが生み出された。

⑥美観道路は大半の事例で戦災復興街路計画において新規導入された。ビスタを構成する事例では、多くは街路の計画や設計変更によるビスタ創出であるが、街路に加えてビスタ対象物をも新設し、根本からビスタ構造を創出した事例も複数見られる。駅前広場と街路との関係では、大半の事例において初期街路計画の計画路線を踏襲した上で駅前広場が追加(或いは拡張)されており、基本的な街路構成に変化がない。ただし、三放射以上の事例では街路の付け替えや追加によって、新しい駅前空間構造が生み出されており、一部都市では高度なパロック都市計画的な技法が採用された。

(2) 復興都市計画構想研究

以下に、研究成果をまとめた上で、参考図の一つとして図1を示す。

①熊本戦災復興都市計画では、罹災直後に決定された戦災地建築要綱による建築禁止区域の指定が復興街路計画の基幹とされた。他方で、県市では将来都市構想に関する根本議

論があり、観光戦略を見据えた「公園の都」化が採択された。戦前の街路計画を引継ぎながら、熊本城址や都市周辺の大公園を基軸として、新しい都市構造が計画された。

②高知戦災復興都市計画は、大野勇市長や清水真澄建設局長等のリーダーシップにより主に市が主導し、計画決定が最も早かった事例である。地勢的理由や人口収容計画から都市の分散配置や緑地帯によるブロック割を明快に打ち出した他、戦時の影響もあり食糧の自給性を見据えた農園都市をコンセプトとして戦前街路計画からの大幅な変更がなされた。

③岡山戦災復興都市計画は、戦前街路計画を基本的には引継ぎながらも弾丸列車鉄道計画への対応の為に市街南部に重点の置かれた街路計画が策定された。また当初には100m街路が予定された他、70から50mの幅員街路が5線配置されており、旭川沿いの緑地帯と一体化し雄大な都市計画が立案された。計画の取りまとめには橋本富三郎市長のリーダーシップがあった。

④岐阜戦災復興都市計画は、戦前期の都市計画事業の進捗が順調であったことから、一部に疎開線による幅員街路を入れたもののは大半は戦前街路計画が踏襲された事例である。しかし、観光都市として立脚することを目的に、大規模な公園緑地計画が構想され、

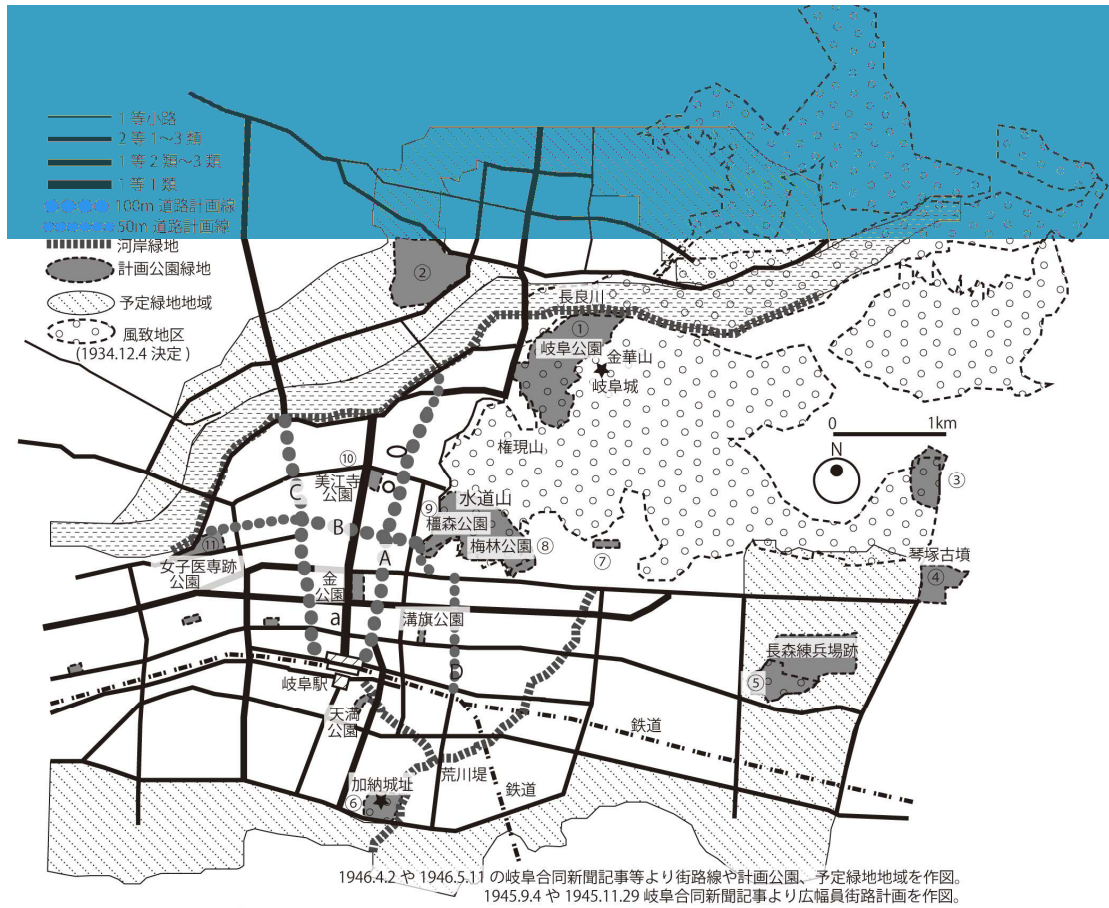


図1 岐阜戦災復興都市計画の当初構想関連図



図2 豊橋戦災復興土地区画整理設計図と街区関連規定(第2.4.イ)との関係



新しい都市構造を生み出した。

### (3) 復興土地区画整理設計要因研究

以下に、研究成果をまとめた上で、参考図の一つとして図2を示す。

戦災復興土地区画整理の換地図が従前と従後の双方で10000分の1の大縮尺図が得られた豊橋では、街区サイズや画地サイズの測定までが可能であり、詳細な分析が可能であった。同戦災復興土地区画整理の計画の特徴として、

- ①街区計画では標準に則すものは少ないが、その要因としては従前の複雑矮小な街区形状と幹線街路計画の影響がある。これらの影響が少ない場所では標準に則した街区が多く見られる。
- ②道路では最低幅員を、建物用途を問わず4mとし、その65.6%は戦災復興土地区画整理で新設された道路である。
- ③公園では、公園総面積、誘致距離や学校との関係等が考慮された配置計画となっているが、一部公園では面積が1933年標準を指標として計画されたと見られる。
- ④街区の画地割では、多くが不規則型に位置するものであったが、旗竿画地等を無視すれば多くは標準に則したものとなっている。
- ⑤画地形状と面積では、両方共に標準に若干及ばない程度の水準で計画されており、1933年標準と比較すれば大幅な質の向上が見られる。
- ⑥部分的に1933年標準を適用したことは、既存市街地での土地区画整理における土地の確保が困難であることがその要因として考えられるが、全体として高い理想を掲げている復興標準に多くの部分で準拠した計画といえる。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

1. 白井修一・浅野純一郎、豊橋戦災復興土地区画整理事業の計画特性に関する研究～復興土地区画整理設計標準の街路、街区及び後援関連規定に着目して～、日本建築学会東海支部研究報告集第51号、pp.629～632、査読無、2013年2月
2. 浅野純一郎、旧都市計画法及市街地建築物法による初期地域指定の方法に関する研究～大正期までに旧都市計画法が適用された中小都市43市を対象として～、日本建築学会計画系論文集77巻第680号、pp.2389～2398、査読有、2012年10月
3. 白井修一・浅野純一郎、一宮市の戦災復興土地区画整理に関する研究～土地区画整理の決定要因について～、日本建築学会

2012年度大会(東海)学術講演梗概集F-1、pp.427～428、査読無、2012年9月

4. 浅野純一郎、東北地方の戦災復興10都市の概況、都市計画296号、pp.15～19、査読無、2012年4月

5. 白井修一・浅野純一郎、岡崎市の戦災復興土地区画整理に関する研究～土地区画整理の決定要因について～、日本建築学会東海支部研究報告集第50号、pp.649～652、査読無、2012年2月

6. 浅野純一郎、地方都市の戦災復興都市計画における当初計画理念の成立と戦前・戦中都市計画との関係性について～熊本、高知、岡山、岐阜を対象として～、日本建築学会計画系論文集77巻第671号、pp.27～36、査読有、2012年1月

7. 浅野純一郎、地方都市の戦災復興都市計画における街路計画の立案とその特色に関する研究～戦前期の初期街路計画との比較を通して～、日本建築学会計画系論文集第76巻第667号、pp.1621～1630、査読有、2011年9月

8. 白井修一・浅野純一郎、豊橋市の戦災復興土地区画整理事業に関する研究～土地区画整理設計の決定要因と事業成果のその後について～、日本建築学会2011年度大会(関東)学術講演梗概集F-1、p.779～780、査読無、2011年8月

9. 玉那覇雅人・浅野純一郎、豊橋市の戦災復興土地区画整理事業に関する研究～土地区画整理設計の決定要因について～、日本建築学会東海支部研究報告集第49号、pp.633～636、査読無、2011年2月

10. 玉那覇雅人・浅野純一郎、戦前昭和期の豊橋都市計画・運河計画に関する研究、日本建築学会2010年度大会(北陸)学術講演梗概集F-1、pp.603～604、査読無、2010年9月

[学会発表] (計6件)

1. 白井修一・浅野純一郎、豊橋戦災復興土地区画整理事業の計画特性に関する研究～復興土地区画整理設計標準の街路、街区及び後援関連規定に着目して～、日本建築学会東海支部研究報告会、2013年2月18日、三重大学工学部
2. 白井修一・浅野純一郎、一宮市の戦災復興土地区画整理に関する研究～土地区画整理の決定要因について～、日本建築学会2012年度大会(東海)、2012年9月12日、名古屋大学
3. 白井修一・浅野純一郎、岡崎市の戦災復興土地区画整理に関する研究～土地区画整理の決定要因について～、日本建築学会東海支部研究報告会、2012年2月18日、名古屋工業大学
4. 白井修一・浅野純一郎、豊橋市の戦災復興

興土地区画整理事業に関する研究 ～土地  
区画整理設計の決定要因と事業成果のその  
後について～、日本建築学会 2011 年度大会  
(関東)、2011 年 8 月 25 日、早稲田大学

5. 玉那覇雅人・浅野純一郎、豊橋市の戦災  
復興土地区画整理事業に関する研究 ～土  
地区画整理設計の決定要因について～、日本  
建築学会東海支部研究報告会、2011 年 2 月  
19 日、椙山女学園大学

6. 玉那覇雅人・浅野純一郎、戦前昭和期の  
豊橋都市計画・運河計画に関する研究、日本  
建築学会 2010 年度大会(北陸)、2010 年 9 月

11 日、富山大学

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

浅野 純一郎 (Junichiro Asano)

豊橋技術科学大学・大学院工学研究科・准教  
授

研究者番号：10270258